

【北九州市】

① 市町村概要 (平成20年4月1日現在)

人 口	982,718人
小学校数	130校区 (校区当たり平均 7,500人)
自治会等名称	自治会 等
自治会等数	2,880 (単位当たり平均 340人)

校区コミュニティの組織の概要

名 称	まちづくり協議会 ※小学校区単位で設置
設置数	130 (単位当たり平均7,500人)

② 校区コミュニティの取組内容等

- 平成4年、高齢化社会対策を検討する委員会の答申で、小学校区単位を基本に、「地域福祉のネットワーク」の構築とともに、「地域住民による福祉活動、住民の交流、生涯学習活動等の拠点」の設置が提言された。これを受けて、平成7年から各校区に市民福祉センターを整備するとともに、活動主体としてまちづくり協議会の設置を進めた。
その後、福祉以外の分野にも活動が広がってきたことなどから、平成15年度にまちづくり協議会と市民福祉センターのあり方の検討を行い、平成17年から施設の名称を「市民センター」に変更し、まちづくり協議会についても、参加団体を増やすなど運営の充実を図った。
- 平成16年度から各課所管の補助金 (平成20年度：13項目) を「地域総括補助金」としてまちづくり協議会に一本化して交付している。従来の補助金の使途は基本的に維持し、一定程度の流用を認める内容であるため、自由度はあまり大きくないが、補助金の使途をまちづくり協議会の中で話し合うことにより、参

加団体が互いの事業内容を理解し、協力を進めるきっかけになっている。

このほかにも、まちづくり協議会での計画作成や各種活動を支援するために助成金を交付して、地域活動を支援している。

③ 人材育成等

より多くの人材が地域活動に関わることができるよう、まちづくり協議会役員の任期制・定年制の導入を進めている。

地域コミュニティにおける人材の確保について

【北九州市における取組】

ある校区コミュニティでは、還暦を迎えた住民を対象に市民センターで懇談会等を催し、その際に校区コミュニティの活動への参加を呼びかけている。

市内の企業が自社の退職者向けに実施するセミナー等で、市職員が地域コミュニティの活動等について説明している。

また、市職員に対しても、職員向け広報誌等で地域活動への参加を呼びかけている。

地域コミュニティとNPO、ボランティア団体との連携のあり方等について

【北九州市における取組】

八幡西区折尾地区では、NPO法人と自治会や商店街、企業、学校などが連携し、①地域コミュニティの活性化、②ボランティア活動の促進、③地域経済の活性化を目的として、地域通貨「オリオン」を発行している。NPOや地域コミュニティ、住民などが、ボランティアに携わった方に、活動の対価として地域通貨「オリオン」を支払い、ボランティアは「オリオン」で地元商店街の商品等を購入するもので、商店街の活性化に寄与しているほか、地域の共同体意識の醸成にも繋がっている。